

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	22,052,460	23,597,147	29,327,471
経常利益 (千円)	2,632,265	4,062,620	3,586,248
四半期(当期)純利益 (千円)	1,599,931	2,558,531	2,258,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,603,562	3,907,605	2,982,483
純資産額 (千円)	25,814,762	29,596,515	26,152,585
総資産額 (千円)	35,429,859	38,334,453	33,854,074
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.78	81.21	71.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.74	77.19	77.24
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,154,780	3,896,797	3,573,386
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,024,425	2,188,932	2,024,157
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,624,715	1,483,022	3,047,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,275,629	3,688,293	3,242,357

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.48	35.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策および金融緩和政策により円安や株高が進み、企業収益および雇用・所得環境の改善が見られました。一方、消費税率引き上げによる消費の落ち込みからの回復が遅れており、世界的な原油価格の下落、金利低下に伴うデフレ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況も見られます。また、世界経済は、中国や新興国での経済成長率の鈍化、ウクライナ・中東情勢など、新たな不安定要素があるものの、米国経済においては、好調な企業業績・個人消費を背景に引き続き景気の改善がみられるなど、総じて緩やかな成長が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、顧客のニーズに合わせた商品開発と開発部門と一体となった国内外での積極的な営業活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は235億97百万円（前年同期比7.0%増、15億44百万円増）、営業利益は39億61百万円（同52.9%増、13億70百万円増）、経常利益は40億62百万円（同54.3%増、14億30百万円増）、四半期純利益は、25億58百万円（同59.9%増、9億58百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が155億22百万円（前年同期比1.1%増、1億69百万円増）、営業利益は19億3百万円（同6.2%増、1億10百万円増）となりました。

前連結会計年度中に一部子会社を売却したことによる売上高の減少はありましたが、当第3四半期より三井化学株式会社より事業承継した有機酸事業関連の販売寄与もあり、売上高は前年同期を上回りました。また、営業利益については、海外子会社財務諸表の数値が円安効果により円換算で増加したこと、継続的に主要原料価格および輸入仕入価格上昇に対応した販売価格改定を進めたこと、および各種コスト削減に努めた結果、前年同期を上回りました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が80億74百万円（前年同期比20.5%増、13億75百万円増）、営業利益は26億9百万円（同95.3%増、12億73百万円増）となりました。

主力製品である超高純度コロイダルシリカ関連では、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器の旺盛な世界需要に牽引された半導体市場の安定した成長により、当社製品の出荷も好調でありました。また、半導体プロセスの微細化に伴った当社製品への需要も高く、売上高・営業利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億80百万円増加し、383億34百万円となりました。これは主に、三井化学からの有機酸事業承継により受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し、87億37百万円となりました。これは主に、三井化学からの有機酸事業承継により支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ34億43百万円増加し、295億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金と為替換算調整勘定が増加したためです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益により取得した資金を有形固定資産の取得および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、36億88百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は38億96百万円（前年同期は11億54百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の発生および仕入債務が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億88百万円（前年同期は10億24百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および事業の譲受けをしたためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億83百万円（前年同期は16億24百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったためです。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億9百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,511,000	31,511,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	31,511,000	31,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	25,208,800	31,511,000	-	1,180,367	-	1,667,042

(注) 株式分割(1:5)によるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,000	62,990	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,990	-

(注) 平成26年9月12日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映していません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

(注) 1. 平成26年9月12日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映していません。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,955株(株式分割後)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,117	3,779,690
受取手形及び売掛金	7,633,835	9,879,146
商品及び製品	5,299,666	6,322,039
仕掛品	245,684	330,193
原材料及び貯蔵品	1,153,034	1,049,205
繰延税金資産	323,177	351,512
その他	292,262	638,964
貸倒引当金	6,282	6,191
流動資産合計	18,492,497	22,344,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,229,320	6,554,038
機械装置及び運搬具(純額)	3,424,135	3,322,419
土地	3,058,068	3,074,717
建設仮勘定	317,054	264,780
その他(純額)	419,366	517,465
有形固定資産合計	13,447,945	13,733,420
無形固定資産	301,976	582,766
投資その他の資産		
投資有価証券	799,525	892,231
長期前払費用	21,972	19,948
繰延税金資産	507,863	523,666
その他	413,658	390,797
貸倒引当金	131,364	152,936
投資その他の資産合計	1,611,655	1,673,707
固定資産合計	15,361,577	15,989,893
資産合計	33,854,074	38,334,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,259,042
短期借入金	1,588,150	1,078,600
未払金	1,399,067	1,215,951
未払法人税等	403,826	740,660
賞与引当金	315,515	193,399
役員賞与引当金	44,000	33,000
その他	322,869	663,239
流動負債合計	5,446,196	6,518,893
固定負債		
長期借入金	586,000	-
繰延税金負債	315,693	391,480
退職給付に係る負債	1,201,612	1,356,341
長期末払金	111,088	439,033
資産除去債務	9,417	9,417
その他	31,481	22,771
固定負債合計	2,255,293	2,219,045
負債合計	7,701,489	8,737,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	21,974,505	24,070,433
自己株式	3,019	3,690
株主資本合計	24,818,896	26,914,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,966	346,391
繰延ヘッジ損益	4,840	187
為替換算調整勘定	1,035,615	2,331,339
その他の包括利益累計額合計	1,329,423	2,677,917
少数株主持分	4,265	4,444
純資産合計	26,152,585	29,596,515
負債純資産合計	33,854,074	38,334,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,052,460	23,597,147
売上原価	14,111,968	15,053,078
売上総利益	7,940,491	8,544,068
販売費及び一般管理費	5,349,416	4,582,477
営業利益	2,591,074	3,961,590
営業外収益		
受取利息	6,413	7,629
受取配当金	17,049	18,665
受取手数料	11,869	12,582
為替差益	35,983	50,749
その他	21,936	32,504
営業外収益合計	93,252	122,131
営業外費用		
支払利息	48,443	16,623
その他	3,618	4,477
営業外費用合計	52,061	21,101
経常利益	2,632,265	4,062,620
特別利益		
固定資産売却益	3,296	1,161
補助金収入	9,114	-
特別利益合計	12,410	1,161
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産除却損	19,571	67,530
投資有価証券評価損	5,779	-
関係会社損失引当金繰入額	99,222	-
特別損失合計	124,572	67,766
税金等調整前四半期純利益	2,520,103	3,996,015
法人税、住民税及び事業税	874,602	1,403,356
法人税等調整額	42,627	33,548
法人税等合計	917,230	1,436,904
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,873	2,559,110
少数株主利益	2,941	579
四半期純利益	1,599,931	2,558,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602,873	2,559,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,507	57,424
繰延ヘッジ損益	9,144	4,653
為替換算調整勘定	936,036	1,295,723
その他の包括利益合計	1,000,688	1,348,494
四半期包括利益	2,603,562	3,907,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,600,620	3,907,025
少数株主に係る四半期包括利益	2,941	579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,520,103	3,996,015
減価償却費	1,250,324	1,469,871
のれん償却額	-	54,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	784
賞与引当金の増減額(は減少)	144,891	127,396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,688	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58,254
関係会社損失引当金の増減額(は減少)	99,222	-
受取利息及び受取配当金	23,462	26,295
支払利息	48,443	16,623
為替差損益(は益)	17,705	103,875
固定資産売却損益(は益)	3,296	925
固定資産除却損	19,571	67,530
投資有価証券評価損益(は益)	5,779	-
売上債権の増減額(は増加)	828,077	2,004,595
たな卸資産の増減額(は増加)	718,991	60,016
仕入債務の増減額(は減少)	476,084	1,145,200
未払金の増減額(は減少)	1,123	22,906
長期未払金の増減額(は減少)	2,790	-
その他	152,525	268,673
小計	2,612,242	4,972,595
利息及び配当金の受取額	23,235	26,618
利息の支払額	47,568	17,408
法人税等の支払額	1,433,129	1,085,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,780	3,896,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	83,133
定期預金の払戻による収入	-	323,220
有価証券の取得による支出	-	323,220
有形固定資産の取得による支出	981,170	1,487,412
有形固定資産の売却による収入	3,296	2,795
無形固定資産の取得による支出	33,002	14,525
投資有価証券の取得による支出	4,501	4,363
短期貸付金の回収による収入	8,978	10,202
長期貸付金の回収による収入	359	480
事業譲受による支出	-	613,524
その他	18,386	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024,425	2,188,932

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	779,100	-
長期借入金の返済による支出	2,207,300	1,095,550
自己株式の取得による支出	178	671
配当金の支払額	188,074	377,691
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	7,861	8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,715	1,483,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,954	221,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,330,405	445,936
現金及び現金同等物の期首残高	4,606,035	3,242,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,275,629	1 3,688,293

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、計算に用いる割引率は従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が18,950千円減少し、退職給付に係る負債が112,321千円増加しております。また、繰延税金資産が46,719千円増加し、利益剰余金が84,552千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	146,329千円
支払手形	-	13,697

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,275,629千円	3,779,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	91,396
現金及び現金同等物	3,275,629	3,688,293

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,515	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	94,515	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会(注)	普通株式	252,032	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)					
	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,353,142	6,699,318	22,052,460	-	22,052,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,738	102	13,841	13,841	-
計	15,366,880	6,699,420	22,066,301	13,841	22,052,460
セグメント利益	1,792,862	1,336,121	3,128,984	537,910	2,591,074

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用555,353千円、その他17,442千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)					
	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,522,190	8,074,956	23,597,147	-	23,597,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,667	14,391	55,059	55,059	-
計	15,562,858	8,089,347	23,652,206	55,059	23,597,147
セグメント利益	1,903,223	2,609,135	4,512,359	550,768	3,961,590

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用564,854千円、その他14,086千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス事業」セグメントにおいて、平成26年10月に三井化学株式会社より有機酸事業を承継したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では327,945千円のものれんが発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 三井化学株式会社(以下、三井化学という。)

取得した事業の内容 有機酸事業に係る営業権

企業結合を行った主な理由

三井化学は、平成26年2月に発表したウレタン事業の再構築の一環として、平成28年12月末を目途に鹿島工場の全プラント(TDI・特殊イソシアネート群・有機酸)を停止し、工場を閉鎖することを決定しています。今回の合意は、当社が有機酸事業を承継することにより、TDIプラント停止後も鹿島工場における有機酸の製造を行い、顧客に対して安定的な供給を継続するものです。また、三井化学にとっては、鹿島工場の土地の一部・有機酸設備・工場共通設備を有効活用するメリットがあります。

当社は、無水マレイン酸を原料とするリンゴ酸の国内唯一のメーカーであり、その他にクエン酸・グルコン酸といった果実酸を幅広く事業展開しています。今回の三井化学からの事業承継により、将来無水マレイン酸を原料にした果実酸及び誘導品の生産設備を建設すること、さらには大阪工場より果実酸生産設備を鹿島工場に移設することを計画しており、現在の有機酸を軸にした果実酸コンビナートを構築することでコスト競争力の抜本的強化を図ることができます。

企業結合日

平成26年10月1日(但し、生産設備の取得に関しては、平成29年上期中を目途としています。)

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 941,469千円

取得に直接要した費用 -

取得原価 941,469千円

(生産設備の取得に関しては、平成29年上期中を目途としています。)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん
の金額

327,945千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法および償却期間

18ヶ月にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円78銭	81円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,599,931	2,558,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,599,931	2,558,531
普通株式の期中平均株式数(株)	31,505,176	31,504,415

(注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....252,032千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。